

いま試されている、 計画者の「創造力」と「総合力」



東京海洋大学大学院教授

苦瀬 博仁

振り返ってみると、戦後の都市計画は戦災復興事業が主流で、次に昭和30年代の新産業都市・工業地域特別整備、昭和40年代の大都市の人口集中とニュータウン開発、昭和50年代の過疎過密対策、昭和60年代の都市構造の再編、平成に入って安定成長期を経て、いま本格的な情報化・国際化と少子高齢化社会を迎えている。

筆者を含めて計画に携わる者の中には、最初に学んだ計画の枠組みから抜け出せない「刷り込み現象」が少なからずある。このため、それぞれの時代に脚光を浴びていた計画論にとらわれてしまい、社会変化に「不適応な姿」が現れてしまうことがある。

第1の現れ方は、拡大発展型の計画を学んだ者が、縮小均衡型の計画を編み出そうとしてもがいている姿である。大都市の過密問題に対処した人は、限界集落や少子高齢化社会の計画ノウハウを持ちにくい。通勤通学交通の解析を専門にした人は、物流問題を語りづらい。そしていま、当時の教科書には書かれていなかった少子高齢化などの新たな課題を解決するための「創造力」が試されている。

第2の現れ方は、個別の計画を学んだ者が、全体を見渡す総合的な計画観を迫られている姿である。たとえば東日本大震災からの復興過程では、「食料無くして生存無し」、「産業無くして職場無し」、「職場無くして定住無し」を再認識することになった。そこには「食糧供給計画」「産業復興計画」「上下水道計画」「道路計画」「住宅計画」など、戦後から現在に至る多くの個別計画を、復興の名の下で一貫して扱う「総合力」が試されている。

もしも「拡大発展型計画」や「個別計画」しか語れないとしたら、「時代変化に適應できない者に、計画を委ねるべきか」という素朴な疑問さえ湧いてくる。

この疑問を払拭するために、われわれ計画者が心がけるべきことを3つ提案したい。

第1は、「仮説的な論証にもとづく『洞察力』」である。大きな変革を迎えている時期は、ここ何年かのデータ分析だけで将来を見通すことはできない。むしろ遠い過去から現在、そして将来の社会の行く末に思いを巡らし、仮説を立てながら本質的な変化を見抜く力が欲しい。

第2は、「計画全体を見渡す『俯瞰力』」である。計画は最も弱い部分で破綻するから、個別の計画を傑出させるよりも、計画全体の底上げとバランスを図る必要がある。ならば個別の専門分野に拘泥し自己主張するよりも、他分野の計画への配慮と連携が欲しい。

第3は、「将来に備えた『ゆとり』」である。近年「ゆとり」を「ムダ」と断定する風潮があるが、理不尽かつ傲慢である。なぜならば大きな節目の時期に、限られた技術や知識だけで将来を決めきることは、危険であるし思い上がりに近い。だからこそ、未知の変化に備えて「ゆとり」を設け、これを後世に委ねる度量と謙虚さが欲しい。

世間では見える化・細分化・効率化などが声高に叫ばれているが、都市計画が表層的で狭い知見による独善に陥ってはいけぬ。30年後や50年後の都市を計画するために、いまほど「洞察力」「俯瞰力」「ゆとり」が求められている時期はない、と思うのである。